

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド（毎月分配型）“愛称くらし”」は、去る10月26日に第60期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式等を主要投資対象とし、保有する資産・通貨にかかるコール・オプションを売却するカバードコール戦略も活用することで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第60期末（2020年10月26日）

基準価額	2,648円
純資産総額	1,029百万円

第55期～第60期 （2020年4月28日～2020年10月26日）

騰落率	12.0%
分配金合計	50円

(注1) 騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド （毎月分配型）

愛称 **くらし**

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第10作成期

決算日

第55期 2020年5月25日 第58期 2020年8月25日
第56期 2020年6月25日 第59期 2020年9月25日
第57期 2020年7月27日 第60期 2020年10月26日
作成対象期間（2020年4月28日～2020年10月26日）



あおぞら投信株式会社

AOZORA

東京都千代田区麹町6-1-1

■ ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■ お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

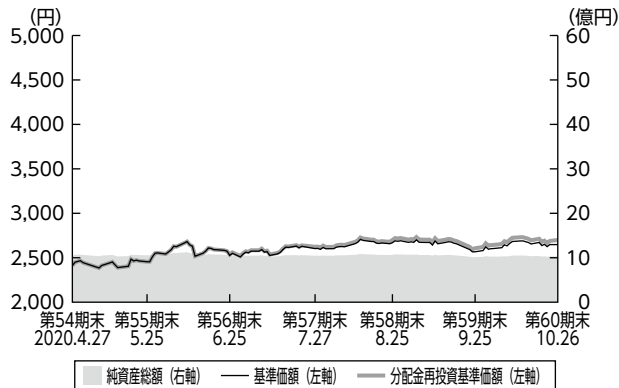
○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択

運用経過（2020年4月28日～2020年10月26日）

基準価額等の推移



第55期首：2,411円

第60期末：2,648円（既払分配金50円）

騰落率：12.0%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金再投資基準価額は、期首（2020年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当作成期末において2,648円となり、当作成期のリターンは12.0%（信託報酬控除後、分配金再投資後）の上昇となりました。当作成期においては、株式市場の回復に伴って配当成長株式要因が大幅プラス寄与となったことに加え、通貨オプション戦略要因もプラス寄与となった一方で、株式オプション戦略要因および為替要因がマイナス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2020年4月28日～2020年10月26日)

項目	第55期～第60期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	15	0.568	(a) 信託報酬 = [当作成期間中の平均基準価額] × 信託報酬率 当作成期間中の平均基準価額は2,572円です。
(投信会社)	(7)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.277)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.100	(b) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期間中のその他費用}]}{[\text{当作成期間中の平均受益権口数}]}$
(監査費用)	(1)	(0.027)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.052)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	18	0.668	

(注1) 当作成期間中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

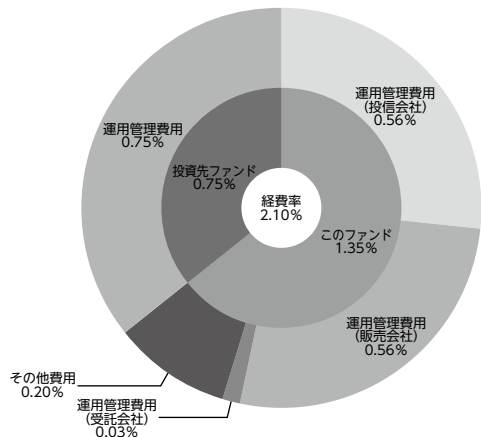
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を当作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は2.10%です。



経費率 (①+②)	2.10%
①このファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

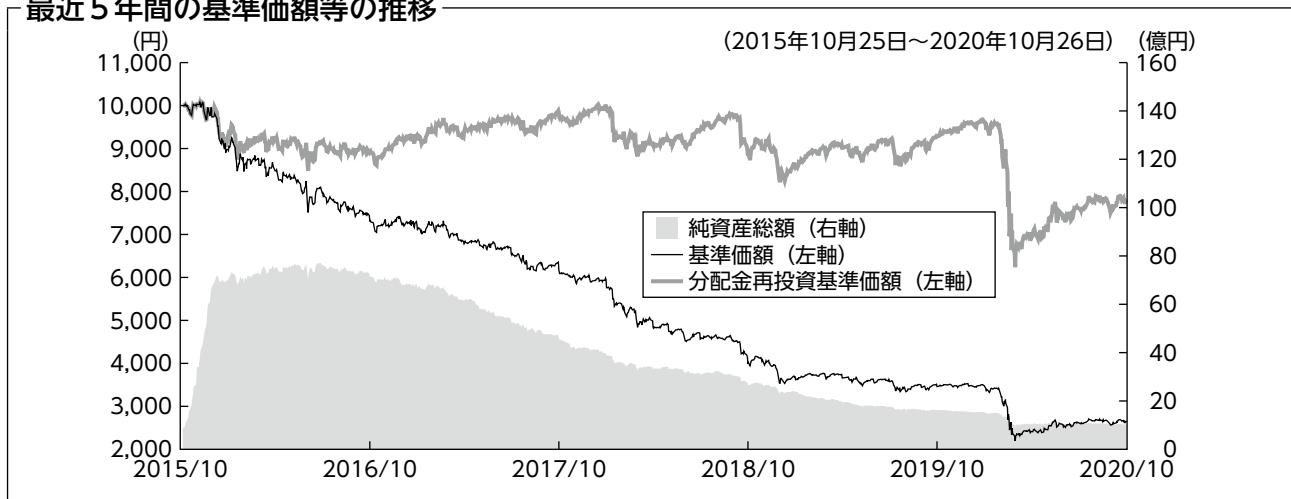
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 本ファンドの設定日は2015年10月30日です。

決算日		2015年10月30日 (設定日)	2016年10月25日 (決算日)	2017年10月25日 (決算日)	2018年10月25日 (決算日)	2019年10月25日 (決算日)	2020年10月26日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	7,316	6,172	3,990	3,460	2,648
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,650	1,800	1,650	700	290
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△10.6	10.0	△10.2	5.1	△15.9
純資産総額	(百万円)	899	7,125	4,582	2,642	1,608	1,029

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 2016年10月25日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2015年10月30日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

(注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、日本を含む世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りが増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うことを基本方針としております。また、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用し、オプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指します。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

投資環境

<先進国株式市場>

欧米で行動制限が緩和される中、経済活動の段階的再開を受けて景気底入れ期待が高まったことに加え、F R B (米連邦準備制度理事会) による金融政策や、E U (欧州連合) による新型コロナ復興基金創設への期待、ワクチン/治療薬の早期開発期待を背景に、投資家心理が改善し、当作成期半ばにかけて先進国株式市場は大幅上昇しました。その後も、新型コロナウイルスの感染第2波や米中対立の激化が警戒されたものの、堅調な米経済指標や米企業業績に加え、積極的な金融・財政政策が追い風となり、上昇基調が続きました。しかし、9月以降は過熱感/割高感を背景に米ハイテク株が大幅調整したほか、11月に米大統領選挙を控える中、米追加経済対策を巡る協議難航に加え、英国のE U離脱を巡る不透明感、欧米での新型コロナ感染再拡大と行動規制を再強化する動きを背景に、世界景気の下振れ懸念が高まると、先進国株式市場は上昇幅を縮小する展開となりました。

<為替市場>

当作成期半ばにかけて、中国や欧米などで段階的に経済活動を再開する動きが広がる中、新型コロナの感染第2波への警戒や米中対立激化への懸念が円高要因となる一方で、景気回復を示す米経済指標や、新型コロナ治療薬/ワクチンの開発期待から投資家のリスク選好姿勢が強まり、一時110円台まで円安が進む局面がありました。しかし、その後、米国株式市場がハイテク株を中心に大幅調整したほか、F R Bの低金利政策長期化に伴う日米金利差縮小が意識され、104円台まで円高が進みました。当作成期末にかけては、欧米での新型コロナ感染再拡大の深刻化に加え、米追加経済対策の先行き不透明感や米大統領選挙への警戒感から、円高基調が続きました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀がマイナス金利政策を継続する中、無担保コール翌日物がマイナス圏で推移したほか、国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りが-0.20%前後から-0.05%前後で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドの運用方針に従い、主要投資対象であるケイマン籍円建て外国投資信託受益証券「TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス」への組入れ比率を高位に保つことで、主として、世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回り増配(配当成長)の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うと同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミアム(オプション売却の対価として受け取る権利料)の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

組入ファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス>

S & P 500配当貴族指数およびS & P グローバル配当貴族指数の構成銘柄を中心として、世界の主要取引所に上場されている相対的に配当利回りが高く増配(配当成長)の可能性が高いと判断される株式等を組み入れると同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミア

ム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。2020年9月末時点の組入銘柄数は40銘柄、加重平均配当利回りは3.4%（年率）となっています。

一方、株式カバードコール戦略は、組み入れている40銘柄に対してコール・オプションを売却し、2020年9月末時点でのカバー率は64.6%、オプション・プレミアムは5.7%（年率）、平均行使価格は109.0%、平均行使期間は34.4日となっています。

また、通貨カバードコール戦略に関しては、2020年9月末時点でのカバー率は96.5%、オプション・プレミアムは9.1%（年率）、平均行使価格は100.0%、平均行使期間は28.0日となっています。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。主要投資対象となっていた第336回利付国債（2年）が2016年1月に償還を迎えた後、有担保コール翌日物および金銭信託による運用を続けてきましたが、当期末時点では有担保コール翌日物が主要投資対象となっています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの収益分配方針に従い、基準価額水準や市場動向等を勘案し第55期を無分配とし、第56期から第60期まで各期10円の収益分配を行いました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	自 2020年4月28日 至 2020年5月25日	自 2020年5月26日 至 2020年6月25日	自 2020年6月26日 至 2020年7月27日	自 2020年7月28日 至 2020年8月25日	自 2020年8月26日 至 2020年9月25日	自 2020年9月26日 至 2020年10月26日
当期分配金	—	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	—	0.394	0.383	0.373	0.388	0.376
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	1,924	1,914	1,904	1,894	1,884	1,874

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、主要投資対象であるケイマン籍円建て外国投資信託受益証券「TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス」への組入れ比率を高位に保つことで、主として、世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りと増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うと同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス>

当期は、基本的に新型コロナウイルスの影響とその対応によって金融市場が動きました。3月に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、多くの先進国経済が停滞したことで、株式市場が急落し、数年ぶりの安値を付けました。米国債やMBS（不動産担保証券）を始めとする主要市場が急落し、大混乱に陥ったことに対処するため、各国中央銀行が前例のない大規模な金融政策を相次いで打ち出しました。大量の流動性供給は、金融市場を安定化させるという期待通りの効果をもたらし、V字回復を遂げました。各国政府が積極的な財政政策が打ち出したことも、景気を下支えしました。

しかし、当期末にかけて、いくつかの逆風が吹き始め、市場では再びボラティリティが上昇しました。まず、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、行動規制を再強化する動きが広がっていることです。次に、米大統領選挙が近づく中、主要な経済対策が期限切れとなっているにもかかわらず、追加経済対策の協議が難航していることです。最後に、米大統領選挙を巡り、トランプ米大統領が法廷闘争も辞さない姿勢を示し、円滑な政権交代が阻害される可能性があることです。

このような環境下においても、当ファンドの投資方針に変更はありません。リスク対比で良好なリターンを獲得出来ると判断した企業に投資を続けると同時に、市場リスクからの乖離を厳格に管理するというものです。景気動向に業績が左右されにくい特性を持つ企業に投資することによって、今後のボラティリティ上昇局面をうまく乗り切ることができると考えています。また、当ファンドのカバードコール戦略については、引き続き、カバー率を高め、平均行使期間を長期化することで、インプライド・ボラティリティ（予想変動率）の上昇を享受すると同時に、行使価格から離れたオプションを活用することによって、株式市場の上下動を回避することを目指しています。しばらくは相応な注意が必要であると考えていますが、カバードコール戦略を含めたディフェンシブな当ファンドの戦略が、中長期的にプラス寄与することを期待しています。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

今後も当初の運用方針に従い、引き続き、本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

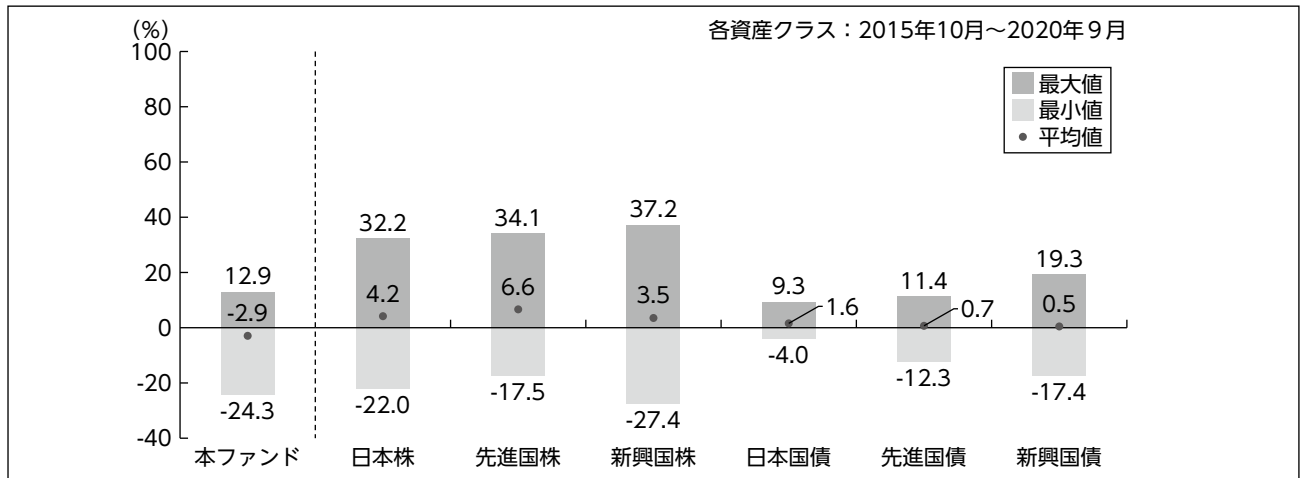
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年10月27日まで
運用方針	主として、日本を含む世界の株式等に投資を行うことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍外国投資信託受益証券（円建て） TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス ・親投資信託 あおぞら・マネー・マザーファンド
運用方法	①主として、日本を含む世界の主要取引所に上場されている株式等（預託証券（DR）、上場投資信託（ETF）および不動産投資信託（REIT）等を含みます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。 ②上記に定める株式等は、主として相対的に配当利回りおよび増配の可能性が高いと判断されるものとします。 ③外国籍投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ④外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年10月～2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2015年10月30日のため、本ファンドについては2016年10月～2020年9月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額の基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSA1インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA1インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

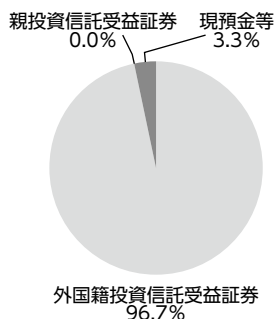
当該投資信託の組入資産の内容（2020年10月26日現在）

○組入ファンド（2銘柄）

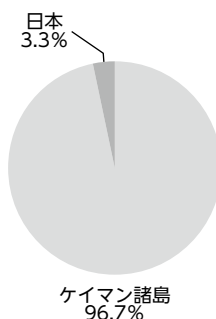
	組入比率
TCWファンズ・TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス	96.7%
あおぞら・マネー・マザーファンド	0.0%
その他	3.3%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

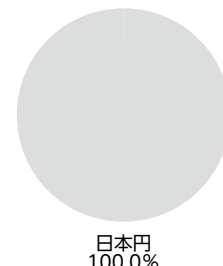
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

○純資産等

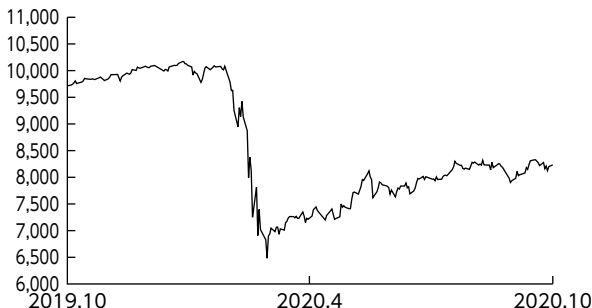
項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2020年5月25日	2020年6月25日	2020年7月27日	2020年8月25日	2020年9月25日	2020年10月26日
純資産総額	1,056,001,127円	1,040,062,727円	1,046,844,079円	1,065,448,506円	1,013,882,664円	1,029,619,114円
受益権総口数	4,301,877,624口	4,117,265,498口	4,021,201,688口	3,992,169,581口	3,950,279,058口	3,887,907,882口
1万口当たり基準価額	2,455円	2,526円	2,603円	2,669円	2,567円	2,648円

※当作成期間中における追加設定元本額は54,580,485円、同解約元本額は493,709,120円です。

組入上位ファンド (銘柄) の概要

TCWファンズ・TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス

基準価額の推移 (2019年10月25日～2020年10月26日)



(注1) 当該ファンドの当初組入れ時 (2015年11月2日) を10,000として指数化しております。

(注2) 基準価額の数値は配当込みです。

○上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	比率
1 キヤノン ADR	日本	情報技術	4.8%
2 ユニリーバ	オランダ	生活必需品	4.4%
3 グラクソ・スミスクライン ADR	英国	ヘルスケア	4.5%
4 フォーティス	カナダ	公益事業	5.1%
5 トタル ADR	フランス	エネルギー	5.1%
6 カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	カナダ	金融	3.8%
7 バンク・オブ・ノバスコシア	カナダ	金融	3.4%
8 モントリオール銀行	カナダ	金融	3.3%
9 サノフィ ADR	フランス	ヘルスケア	3.2%
10 リンデ	アイルランド	素材	3.3%
組入銘柄数		38銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

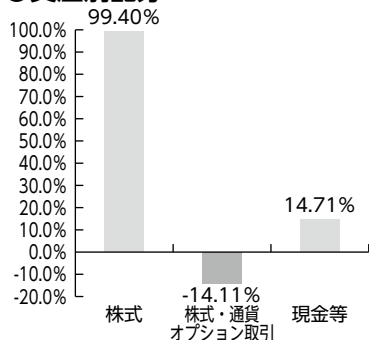
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注3) ADRとは、米国預託証券 (American Depositary Receipt) のことです。非米国企業の株式を裏づけとして米国で発行 (米ドル建て) される上場有価証券で、当該株式を保有するのと同様効果を得ることができます。ADRの価格には、発行会社の本国通貨と米ドルとの間の為替変動の影響が含まれます。

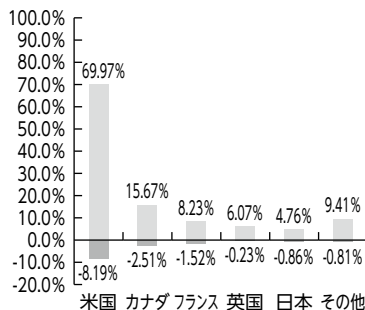
○1万口当たりの費用明細

TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラスのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

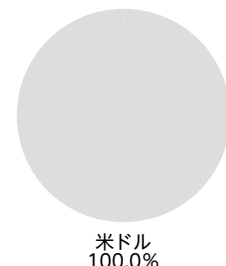
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年3月31日現在のものです。本データは、TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラスのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

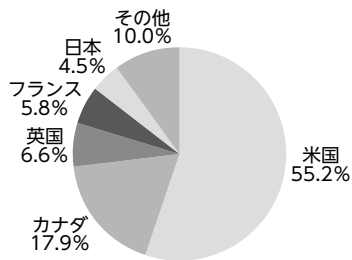
<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2020年9月30日現在のものです。本データは、TCWアセット・マネジメント・カンパニーからのデータを基に委託会社が作成したものです。

(注2) 各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

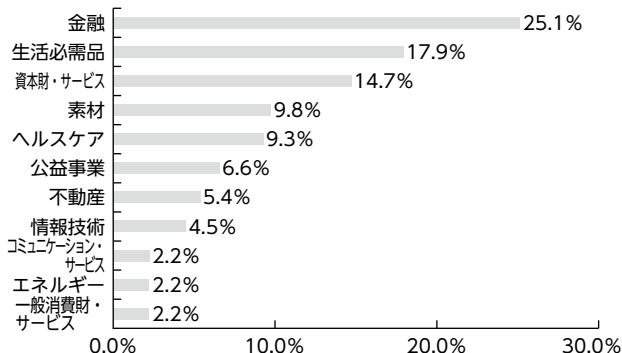
○国別構成比



(注1) 国は当該銘柄の本社所在国を示しています。

(注2) 保有株式の時価総額に対する割合です。

○業種別構成比



(注) 保有株式の時価総額に対する割合です。

通貨ポジション 米ドル 100.0%

○ポートフォリオ特性値

株式配当利回り 3.4%

	株式オプション部分	通貨オプション部分
カバー率	64.6%	96.5%
オプション・プレミアム（年率）	5.7%	9.1%
平均行使価格	109.0%	100.0%
平均行使期間	34.4日	28.0日

(注1) 配当利回りは組入れ銘柄（株式等）の加重平均配当利回り（実績配当ベース、税引前）です。

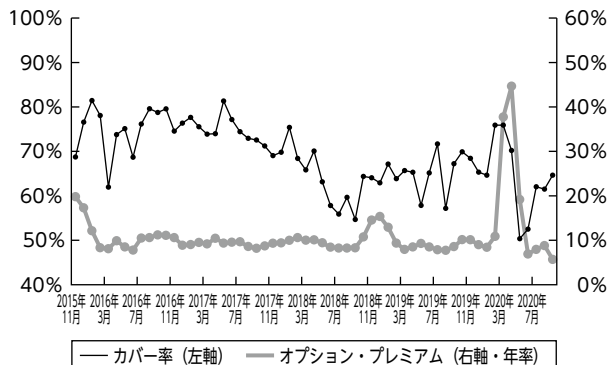
(注2) カバー率とは、保有資産に対するコール・オプションのポジションの割合です。

(注3) オプション・プレミアム（年率）は、カバードコール戦略におけるプレミアム収入を年率換算の上、当月末純資産残高で除して算出しています。

(注4) 平均行使価格とは、コールオプションの平均行使価格をオプション取引の対象となる原資産（株式・通貨等の価格）の平均時価に対する比率で示したものです。

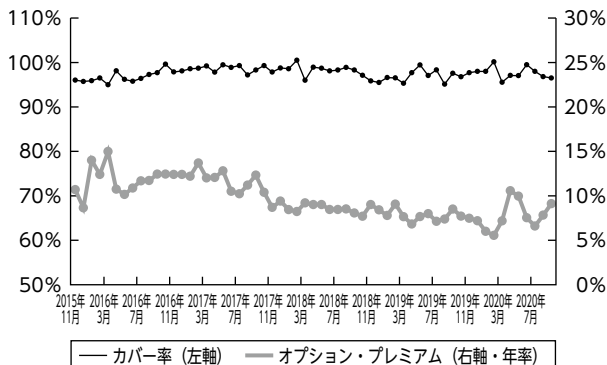
株式カバードコール戦略

カバー率、オプション・プレミアム（年率）の推移



通貨カバードコール戦略

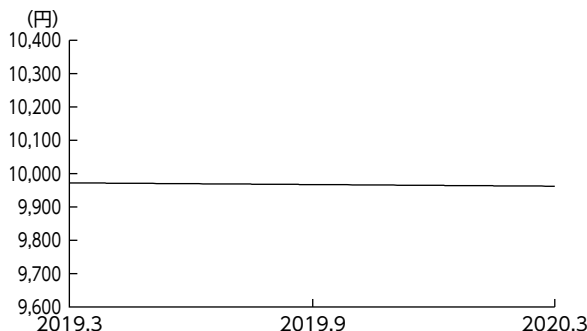
カバー率、オプション・プレミアム（年率）の推移



組入上位ファンド (銘柄) の概要

あおぞら・マネー・マザーファンド

基準価額の推移 (2019年3月16日~2020年3月16日)



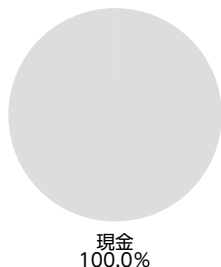
○上位10銘柄

2020年3月16日現在、該当事項はありません。

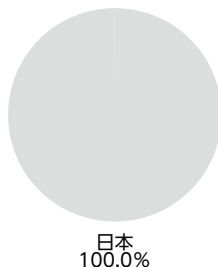
○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

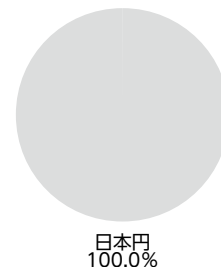
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年3月16日現在のものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額 (9,967円) で除して100を乗じたものです。

(注4) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注5) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。